Hayashi et al Filed 4/20/01 Q64162 10f1

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

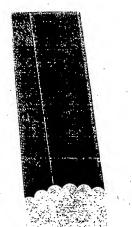
2000年 4月21日

出 顧 番 号 Application Number:

特願2000-121500

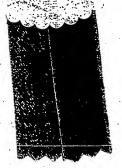
出 顧 人 Applicant (s):

日本電気株式会社

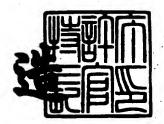


CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月23日



特許庁長官 Commissioner, Patent Office 及川科



特2000-121500

【書類名】 特許願

【整理番号】 92400012

【提出日】 平成12年 4月21日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

G08G 1/123

【発明の名称】 運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端

末及び受注サーバ

【請求項の数】 20

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝5丁目7番1号

日本電気株式会社内

【氏名】 林 隆弘

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝5丁目7番1号

日本電気株式会社内

【氏名】 伊藤 現成

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100095740

【弁理士】

【氏名又は名称】 開口 宗昭

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 025782

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

特2000-121500

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9606620

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端末及び 受注サーバ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 自己の現在位置情報を回線を介して受注サーバに定期的に送信する送信手段と

前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御 手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバから受信する手段とを備え、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する複数の運送車両の受任端末と、

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を前記回線 を介して受注サーバに送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する複数の発 注端末と、

前記自己の現在位置情報を前記回線を介して前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれを特定する手段と

前記発注情報を前記回線を介して前記複数の発注端末のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引 先の位置のそれぞれに最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を受任運送車 両として特定する手段と

前記配送情報を前記回線を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末のそれぞれに送信する手段とを備え、客の運送対象物を受注する受注サーバと、から構成されてなる運送システム。

【請求項2】 前記複数の発注端末のそれぞれが、受注サーバによって前記

受任運送車両として特定された運送車両が前記客の運送対象物の取引先から運送 する旨の運送開始情報を前記回線を介して前記受注サーバに送信する手段を備え

前記受注サーバが、前記運送開始情報を前記回線を介して受信する手段を備える ことを特徴とする請求項1に記載の運送システム。

【請求項3】 前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれが、前記客の運送 対象物の届け先に運送した旨の運送完了情報を前記回線を介して前記受注サーバ に送信する手段を備え、

前記受注サーバが、前記運送完了情報を前記回線を介して受信する手段を備える ことを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の運送システム。

【請求項4】 前記発注情報及び前期配送情報のそれぞれが、前記客の電子 メールアドレス先の情報を更に含み、

前記受注サーバが、前記発注情報を前記回線を介して前記複数の発注端末のそれ ぞれから受信して前記客の電子メールアドレス先を特定する手段を備え、

前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれが、前記運送完了情報を前記回線を介して前記受注サーバに送信するともに、前記運送完了情報を前記回線を介して前記客の端末に電子メールによって送信する手段を備えることを特徴とする請求項3に記載の運送システム。

【請求項5】 前記複数の運送車両が、複数の運送会社の運送車両であることを特徴とする請求項1から請求項4の何れか一に記載の運送システム。

【請求項6】 前記複数の運送車両の少なくとも一以上の車両が、主として 客を乗車先から下車先に乗せる車両であることを特徴とする請求項1から請求項 5の何れかーに記載の運送システム。

【請求項7】 前記主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が、深夜営業をしていることを特徴とする請求項6に記載の運送システム。

【請求項8】 前記客の運送対象物の取引先の位置及び/又は届け先の位置が、24時間営業の店舗内であることを特徴とする請求項1から請求項7の何れか一に記載の運送システム。

【請求項9】 自己の現在位置情報を回線を介して受注サーバに定期的に送信する送信手段と

前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御 手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバから受信する手段とを備え、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の受任端末。

【請求項10】 自己の現在位置情報を前記回線を介して複数の運送車両の 受任端末のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれ を特定する手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して複数の発注端末のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引 先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両のそれぞれを受任運送車 両として特定する手段と

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線 を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末のそれぞれに送信 する手段とを備え、客の運送対象物を受注する受注サーバ。

【請求項11】 請求項10に記載の受注サーバに、客の運送対象物の取引 先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線を介して送信する手段を備え、 客の運送対象物を発注する発注端末。

【請求項12】 請求項9に記載の受任端末に係る受注サーバに、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線を介して送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する発注端末。

【請求項13】 所望の期間にのみ自己の現在位置情報のそれぞれが、回線

を介して運送対象物を取引先から届け先に直接運送する複数の運送車両の受任端 末のそれぞれから受注サーバに定期的に送信される第一のステップと、

前記自己の現在位置情報が前記回線を介して前記複数の運送車両の受任端末の それぞれから前記受注サーバに受信され、前記複数の運送車両の現在位置情報の それぞれが特定される第二のステップと、

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報が、前記回線 を介して客の運送対象物を発注する発注端末から前記受注サーバに送信される第 三のステップと、

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報が前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに受信され、記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置が特定される第四のステップと、

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両が、受任運送車両として特定される第五のステップと、

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報が、前記回線 を介して前記受注サーバから前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端 末に送受信される第六のステップとを含む運送方法。

【請求項14】 前記第六のステップ後、受注サーバによって前記受任運送 車両として特定された運送車両が前記客の運送対象物の取引先から運送する旨の 運送開始情報が、前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに送受信さ れる第七のステップを更に含むことを特徴とする請求項13に記載の運送方法。

【請求項15】 前記第六のステップ後、前記客の運送対象物の届け先に運送した旨の運送完了情報が、前記回線を介して前記受注サーバによって前記受任 運送車両として特定された運送車両の受任端末から前記受注サーバに送受信され る第八のステップを更に含むことを特徴とする請求項13又は請求項14に記載 の運送方法。

【請求項16】 前記発注情報及び前期配送情報のそれぞれが、前記客の電子メールアドレス先の情報を更に含み、

前記第三のステップ後前記第六のステップ前に、前記発注情報が前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに受信され、前記客の電子メールアドレス先が特定されるステップと、

前記第八のステップが実行されるとともに、前記運送完了情報が、前記回線を介して前記受注サーバによって前記受任運送車両として特定された運送車両の受任端末から前記客の端末に電子メールによって送受信されるステップとを更に含むことを特徴とする請求項15に記載の運送方法。

【請求項17】 前記複数の運送車両が、複数の運送会社の運送車両である ことを特徴とする請求項13から請求項16の何れか一に記載の運送方法。

【請求項18】 前記複数の運送車両の少なくとも一以上の車両が、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両であることを特徴とする請求項13から請求項17の何れか一に記載の運送方法。

【請求項19】 前記主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が、深夜 営業をしていることを特徴とする請求項18に記載の運送方法。

【請求項20】 前記客の運送対象物の取引先の位置及び/又は届け先の位置が、24時間営業の店舗内であることを特徴とする請求項13から請求項19の何れか一に記載の運送方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端末及び受注サーバに関するものである。

[0002]

【発明の背景】

一般に、運送会社とは客の求めに応じて物を一の場所から他の場所に運送する ことを業として行うものである。ここで、運送会社は、例えば、宅配会社、引越 会社等である。

[0003]

宅配会社は客の求めに応じて物を一の場所(家)から他の場所(家)に配達するものであり、引越会社は客の求めに応じて物(引越荷物)を一の場所(旧家)から他の場所(新家)に運送するものである。即ち、客は運送して欲しい物(以下、「運送対象物」ともいう。)の属性に基づいて運送会社を特定してその物の運送を発注する一方、特定された運送会社(宅配会社、引越会社等)は客から物の運送を受注して運送する。

[0004]

また、運送対象物の属性は、物の本質的性質(大きさ、重量、取扱注意の有無等)のほか、物の用途的性質(引越用、贈呈用、至急運送の有無、大至急運送の有無等)も含まれる。従って、運送対象物の属性が至急運送「有」の場合、即ち客が物を早く運送して欲しい場合には、客は運送対象物を、例えば、翌日までに運送する運送会社を特定することになる。

[0005]

これに対し、翌日までに運送対象物を運送する運送会社は、複数の客に対する取引先(一の場所)のそれぞれを近い順序でまとめて収集ルートを設定し、運送会社は収集ルート上の取引先(一の場所)のそれぞれに運送対象物を順次に車両(トラック等)で収集する。次に、運送会社は収集した複数の運送対象物の届け先(他の場所)のそれぞれを近い順序でまとめて配達ルートを設定し、運送会社は配達ルート上の届け先(他の場所)のそれぞれに運送対象物を順次に車両(トラック)で配達する。

即ち、翌日までに運送対象物を運送する運送会社は、客の求めに応じて物を一の場所から他の場所に収集ルート及び配達ルートを介して運送している。

[0006]

ところで、運送対象物の属性が大至急運送「有」の場合、即ち客が物を更に早

く運送して欲しい場合には、客は運送対象物を、例えば、物の運送を発注する日若しくは発注する時から数時間以内までに運送する運送会社を特定することになる。

これに対し、物の運送を発注する日若しくは発注する時から数時間以内までに 運送対象物を運送する運送会社は、一の客に対する取引先(一の場所)に運送対 象物を車両(軽自動四輪車、自動二輪車、二輪車等)若しくは人で収集する。次 に、運送会社は一の客に対する届け先(他の場所)に運送対象物を車両等で配達 する。

即ち、物の運送を発注する日若しくは発注する時から数時間以内までに運送対象物を運送する運送会社は、客の求めに応じて物を一の場所から他の場所に直接 運送している。

【発明が解決しようとする課題】

運送対象物の属性が大至急運送「有」の場合、即ち客が物を更に早く運送して 欲しい場合には、次のような問題があった。

[0007]

客の求めに応じて物を一の場所から他の場所に直接運送する運送会社の車両は、運送会社を起点及び終点として運送対象物を運送している。即ち、客は物の運送を特定した運送会社に電話で発注する一方、物の運送を客から受注した運送会社は運送会社の敷地内に待機する車両に取引先(一の場所)を伝える。これに対し、敷地内に待機する車両は運送対象物の運送を受任し、敷地内に待機する車両は運送対象物の運送を受任し、敷地内に待機する車両は運送会社を起点として取引先(一の場所)に行き、運送対象物を客から預かる。次に車両は届け先(他の場所)に直接行き、運送対象物を客の指定する受取人に渡す。ここで、車両は運送対象物の運送を実質的に終了しているが、車両は運送会社は運送会社の敷地内に戻り、車両は新たな運送対象物の運送を受任するために再び待機する。

[0008]

従って、取引先(一の場所)と運送会社とが近い場合には車両が運送会社を起 点として取引先に行く時間が短いが、取引先と運送会社とが遠い場合には車両が 運送会社を起点として取引先に行く時間が長くなる。即ち、車両が運送会社を起 点として取引先(一の場所)に行く時間を要するので、運送会社は必ずしも客の 求めに応じて物を早く運送できないという問題があった。

[0009]

また、客(A会社のAさん)が通常の取引先(A会社内)から物(Aさんの取り扱う商品)の運送を発注する場合には、客(A会社のAさん)は通常の運送会社(A運送会社)を特定して電話をすることができる。一方、客(A会社のAさん)が通常と異なる取引先(営業先であるB会社)から物(Aさんの取り扱う商品)の運送を発注する場合には、客(A会社のAさん)は通常と異なる取引先(営業先であるB会社)から近い運送会社(B運送会社)を特定して電話をすることが望ましい。

[0010]

しかしながら、客(A会社のAさん)は通常と異なる取引先にいるので、通常と異なる取引先(営業先であるB会社)から近い運送会社(B運送会社)を特定する時間を要することになる。又は、客(A会社のAさん)が通常と異なる取引先(営業先であるB会社)から近い運送会社(B運送会社)を特定することができない場合には、客(A会社のAさん)は通常の運送会社(A運送会社)に物の運送を発注することになる。客が運送会社を特定する時間を要する、又は通常と異なる取引先(営業先であるB会社)と通常の運送会社(A運送会社)とが遠い場合には、運送会社は必ずしも客の求めに応じて物を早く運送できないことになる。

[0011]

従って、客が通常と異なる場所(不慣れな場所)にいる場合には、客は物を一の場所から他の場所に早く運送できる運送会社(取引先から近い運送会社)を容易に特定できないという問題があった。

[0012]

本発明は以上の事情における問題に鑑みてなされたものであって、運送会社が客の求めに応じて物を早く運送でき、客が運送会社を容易に特定できる運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端末及び受注サーバを提供することを課題とする。

[0013]

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決する本出願第1の発明は、自己の現在位置情報を回線を介して 受注サーバに定期的に送信する送信手段と

前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御 手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバから受信する手段とを備え、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する複数の運送車両の受任端末と、

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を前記回線 を介して受注サーバに送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する複数の発 注端末と、

前記自己の現在位置情報を前記回線を介して前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれを特定する手段と

前記発注情報を前記回線を介して前記複数の発注端末のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引 先の位置のそれぞれに最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を受任運送車 両として特定する手段と

前記配送情報を前記回線を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末のそれぞれに送信する手段とを備え、客の運送対象物を受注する受注サーバと、から構成されてなる運送システムである。

[0014]

したがって本出願第1の発明の運送システムによれば、複数の運送車両の受任 端末は所望の期間に自己の現在位置情報を受注サーバに送信することができる。 ここで、所望の期間とは、運送車両の運転手が受注サーバから受信した配送情報 の客の運送対象物を取引先から届け先に直接運送してもよい期間、即ち運送車両 が運送可能な期間である。例えば、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)は 、運送車両が運送対象物を届け先に直接運送した後から新たな運送対象物の運送 を受任する前までの期間等である。

[0015]

これに対し、受注サーバは、配送情報を複数の運送可能な運送車両のうち客の 運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信する 。一方、受任運送車両は、運送会社の敷地内で待機する期間に運送対象物の運送 を受任した時の位置(運送会社の敷地内)から常に運送対象物を取引先に行くの ではなく、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)に運送対象物の運送を受任 した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対 象物を取引先に行くことができる。これにより、運送車両が運送対象物の運送を 受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運 送対象物を取引先に行く時間を短くできるので、運送車両(受任運送車両)は客 の求めに応じて早く運送できるという利点がある。

[0016]

また本出願第2の発明は、本出願第1の発明の運送システムにおいて、前記複数の発注端末のそれぞれが、受注サーバによって前記受任運送車両として特定された運送車両が前記客の運送対象物の取引先から運送する旨の運送開始情報を前記回線を介して前記受注サーバに送信する手段を備え、

前記受注サーバが、前記運送開始情報を前記回線を介して受信する手段を備える ことを特徴とする。

[0017]

したがって本出願第2の発明の運送システムによれば、本出願第1の発明の利点があるとともに、発注端末が運送開始情報を受注サーバに送信することができる。これに対し、受注サーバは、運送開始情報を受信して運送車両(受任運送車両)が運送対象物の運送を開始することを確認することができる。従って、例え

ば、受注サーバは、配送情報を運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信した 時刻から所定の時間を経過した時刻までに受任運送車両(旧)の運送開始情報を 受信しない場合には、再度、複数の運送車両の現在位置情報のうち客の運送対象 物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を再受任運送車 両(新)として特定することができる。次に、受信サーバは、受信しない運送開 始情報の配送情報を再受任運送車両(新)の受任端末に送信することができる。 これにより、運送車両(再受任運送車両)は客の求めに応じて確実に早く運送で きるという利点がある。

[0018]

また本出願第3の発明は、本出願第1の発明又は本出願第2の発明の運送システムにおいて、前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれが、前記客の運送対象物の届け先に運送した旨の運送完了情報を前記回線を介して前記受注サーバに送信する手段を備え、

前記受注サーバが、前記運送完了情報を前記回線を介して受信する手段を備えることを特徴とする。

[0019]

したがって本出願第3の発明の運送システムによれば、本出願第1の発明又は の本出願第2の発明の利点があるとともに、受任運送車両の受任端末又は再受任 運送車両(運送車両)の受任端末が運送完了情報を受注サーバに送信することが できる。これに対し、受注サーバは、運送完了情報を受信して受任運送車両又は 再受任運送車両(運送車両)が運送対象物の運送を終了したことを確認すること ができるという利点がある。

[0020]

また本出願第4の発明は、本出願第3の発明の運送システムにおいて前記発注 情報及び前期配送情報のそれぞれが、前記客の電子メールアドレス先の情報を更 に含み、

前記受注サーバが、前記発注情報を前記回線を介して前記複数の発注端末のそれ

ぞれから受信して前記客の電子メールアドレス先を特定する手段を備え、

前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれが、前記運送完了情報を前記回線を介して前記受注サーバに送信するともに、前記運送完了情報を前記回線を介して前記客の端末に電子メールによって送信する手段を備えることを特徴とする。

[0021]

したがって本出願第4の発明の運送システムによれば、本出願第3の発明の利点があるとともに、受任運送車両の受任端末又は再受任運送車両(運送車両)の受任端末が運送完了情報を客の端末に送信することができる。これに対し、客の端末は、運送完了情報を受信して受任運送車両又は再受任運送車両(運送車両)が運送対象物の運送を終了したこと(客の運送対象物が無事に届け先に到着したこと)を確認することができるという利点がある。

[0022]

また本出願第5の発明は、本出願第1の発明から本出願第4の発明の何れか一 の発明の運送システムにおいて、前記複数の運送車両が、複数の運送会社の運送 車両であることを特徴とする。

[0023]

したがって本出願第5の発明の運送システムによれば、本出願第1の発明から本出願第4の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、複数の運送車両が複数の運送会社の運送車両であるので、受注サーバは配送情報を複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信することができる。

即ち、客が通常と異なる場所(不慣れな場所)にいる場合であっても、発注情報を通常と同じ(慣れている)受注サーバに送信するだけで、受注サーバが客の代わりに複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)特定することになる。換言すれば、客が運送対象物の取引先に最も近い運送車両を受注サーバを介して容易に特定できるという利点がある。

[0024]

また本出願第6の発明は、本出願第1の発明から本出願第5の発明の何れか一 の発明の運送システムにおいて、前記複数の運送車両の少なくとも一以上の車両 が、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両であることを特徴とする。

[0025]

したがって本出願第6の発明の運送システムによれば、本出願第1の発明から本出願第5の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、運送車両が運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両のほか、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両である。

例えば、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の所望の期間 (運送車両が運送可能な期間)は、運送車両が運送対象物を届け先に直接運送し た後から新たな運送対象物の運送を受任する前までの期間等である。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両の所望の期間(車両が運送可能な期間)は、車両が客を下車先まで乗せた(客を下車先で降ろした)後新たな客を乗せる前までの期間等である。

[0026]

ここで、一例を挙げれば、運送車両が運送可能な期間が長い場合、即ち運送車両が運送対象物を届け先に直接運送した後に長時間が経過すると、運送車両は運送会社の敷地内に戻って待機することになる。その結果として、運送可能な運送車両が運送会社の敷地内に集中することになるので、運送可能な運送車両が客の運送対象物を取引先の近くにいる確率が下がることになる。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が運送可能な期間が長い場合、即ち車両が客を下車先まで乗せた後に長時間が経過しても、車両は新たな客の乗せるために路上を走ることになる。その結果として、運送可能な車両が分散することになるので、運送可能な車両が客の運送対象物を取引先の近くにいる確率が上がることになる。これにより、運送車両(主として客を乗車先から下車先に乗せる車両)は客の求めに応じて確実に早く運送できるという利点がある。

[0027]

尚、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両とは、例えば、タクシーである。タクシーは主として客を乗車先から下車先に乗せるとともに、所望の期間に

物を運送することもできる。

[0028]

また本出願第7の発明は、本出願第6の発明の運送システムにおいて、前記主 として客を乗車先から下車先に乗せる車両が、深夜営業をしていることを特徴と するとする。

[0029]

したがって本出願第7の発明の運送システムによれば、本出願第6の発明の利点があるとともに、深夜は路上にいる客が少ないので、深夜営業をしている車両は路上を更に走ることになる。即ち、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が長い期間運送可能であるので、運送可能な車両が客の運送対象物を取引先の近くにいる確率が更に上がることになる。これにより、運送車両(主として客を乗車先から下車先に乗せる車両)は客の求めに応じて一層確実に早く運送できるという利点がある。

[0030]

尚、深夜とは、午後一〇時から午前五時まで、若しくは午後一一時から午前六時までをいう。

[0031]

また本出願第8の発明は、本出願第1の発明から本出願第7の発明の何れか一の発明の運送システムにおいて、前記客の運送対象物の取引先の位置及び/又は届け先の位置が、24時間営業の店舗内であることを特徴とする。

[0032]

したがって本出願第8の発明の運送システムによれば、本出願第1の発明から本出願第7の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、客は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の取引先)に預けることができる。これにより、客は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。

また、運送車両(受任運送車両)は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の届け先)に預けることができる。これにより、運送車両は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。

[0033]

尚、24時間営業の店舗とは、換言すれば、客の運送対象物を24時間預かる 手段を備える店舗である。

[0034]

また本出願第9の発明は、自己の現在位置情報を回線を介して受注サーバに定期的に送信する送信手段と

前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御 手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバから受信する手段とを備え、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の受任端末である。

[0035]

したがって本出願第9の発明の運送対象物を取引先から届け先に直接運送する 運送車両の受任端末によれば、所望の期間に運送対象物を運送することができる という利点がある。

[0036]

また本出願第10の発明は、自己の現在位置情報を前記回線を介して複数の運送車両の受任端末のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報の それぞれを特定する手段と

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して複数の発注端末のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引 先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両のそれぞれを受任運送車 両として特定する手段と

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線 を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末のそれぞれに送信 する手段とを備え、客の運送対象物を受注する受注サーバである。

[0037]

したがって本出願第10の発明の客の運送対象物を受注する受注サーバによれ

ば、配送情報を複数の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も 近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信する。一方、受任運送車両は、 運送会社の敷地内で待機する期間に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送 会社の敷地内)から常に運送対象物を取引先に行くのではなく、所望の期間(運 送車両が運送可能な期間)に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物 の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行くことが できる。これにより、運送車両が運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対 象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行く時 間を短くできるので、運送車両(受任運送車両)は客の求めに応じて早く運送で きるという利点がある。

[0038]

また本出願第11の発明は、本出願第10の発明に記載の受注サーバに、客の 運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線を介して受注 サーバに送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する発注端末である。

[0039]

また本出願第12の発明は、本出願第9の発明に記載の受任端末に係る受注サーバに、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線を介して受注サーバに送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する発注端末である。

[0040]

したがって本出願第11の発明又は本出願第12の発明の客の運送対象物を発 注する発注端末によれば、発注情報(運送対象物の運送の需要)を受注サーバに 収集できるという利点がある。

[0041]

また本出願第13の発明は、所望の期間にのみ自己の現在位置情報のそれぞれが、回線を介して運送対象物を取引先から届け先に直接運送する複数の運送車両の受任端末のそれぞれから受注サーバに定期的に送信される第一のステップと、

前記自己の現在位置情報が前記回線を介して前記複数の運送車両の受任端末の

それぞれから前記受注サーバに受信され、前記複数の運送車両の現在位置情報の それぞれが特定される第二のステップと、

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報が、前記回線 を介して客の運送対象物を発注する発注端末から前記受注サーバに送信される第 三のステップと、

前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報が前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに受信され、記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置が特定される第四のステップと、

前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両が、受任運送車両として特定される第五のステップと、

客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報が、前記回線 を介して前記受注サーバから前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端 末に送受信される第六のステップとを含む運送方法である。

[0042]

したがって本出願第13の発明の客の運送方法によれば、複数の運送車両の受任端末は所望の期間に自己の現在位置情報を受注サーバに送信することができる。ここで、所望の期間とは、運送車両の運転手が受注サーバから受信した配送情報の客の運送対象物を取引先から届け先に直接運送してもよい期間、即ち運送車両が運送可能な期間である。例えば、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)は、運送車両が運送対象物を届け先に直接運送した後から新たな運送対象物の運送を受任する前までの期間等である。

[0043]

これに対し、受注サーバは、配送情報を複数の運送可能な運送車両のうち客の 運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信する 。一方、受任運送車両は、運送会社の敷地内で待機する期間に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送会社の敷地内)から常に運送対象物を取引先に行くのではなく、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行くことができる。これにより、運送車両が運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行く時間を短くできるので、運送車両(受任運送車両)は客の求めに応じて早く運送できるという利点がある。

[0044]

また本出願第14の発明は、本出願第13の発明の運送方法において、前記第六のステップ後、受注サーバによって前記受任運送車両として特定された運送車両が前記客の運送対象物の取引先から運送する旨の運送開始情報が、前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに送受信される第七のステップを更に含むことを特徴とする。

[0045]

したがって本出顧第14の発明の運送方法によれば、本出顧第13の発明の利点があるとともに、発注端末が運送開始情報を受注サーバに送信することができる。これに対し、受注サーバは、運送開始情報を受信して運送車両(受任運送車両)が運送対象物の運送を開始することを確認することができる。従って、例えば、受注サーバは、配送情報を運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信した時刻から所定の時間を経過した時刻までに受任運送車両(旧)の運送開始情報を受信しない場合には、再度、複数の運送車両の現在位置情報のうち客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を再受任運送車両(新)として特定することができる。次に、受信サーバは、受信しない運送開始情報の配送情報を再受任運送車両(新)の受任端末に送信することができる。これにより、運送車両(再受任運送車両)は客の求めに応じて確実に早く運送できるという利点がある。

[0046]

また本出願第15の発明は、本出願第13の発明又は本出願第14の発明の運

送方法において、前記第六のステップ後、前記客の運送対象物の届け先に運送した旨の運送完了情報が、前記回線を介して前記受注サーバによって前記受任運送車両として特定された運送車両の受任端末から前記受注サーバに送受信される第八のステップを更に含むことを特徴とする。

[0047]

したがって本出願第15の発明の運送方法によれば、本出願第13の発明又は本出願第14の発明の利点があるとともに、受任運送車両の受任端末又は再受任運送車両(運送車両)の受任端末が運送完了情報を受注サーバに送信することができる。これに対し、受注サーバは、運送完了情報を受信して受任運送車両又は再受任運送車両(運送車両)が運送対象物の運送を終了したことを確認することができるという利点がある。

[0048]

また本出願第16の発明は、本出願第15の発明の運送方法において、前記発 注情報及び前期配送情報のそれぞれが、前記客の電子メールアドレス先の情報を 更に含み、

前記第三のステップ後前記第六のステップ前に、前記発注情報が前記回線を介して前記発注端末から前記受注サーバに受信され、前記客の電子メールアドレス先が特定されるステップと、

前記第八のステップが実行されるとともに、前記運送完了情報が、前記回線を介して前記受注サーバによって前記受任運送車両として特定された運送車両の受任 端末から前記客の端末に電子メールによって送受信されるステップとを更に含む ことを特徴とする。

[0049]

したがって本出願第16の発明の運送方法によれば、本出願第15の発明の利点があるとともに、受任運送車両の受任端末又は再受任運送車両(運送車両)の受任端末が運送完了情報を客の端末に送信することができる。これに対し、客の端末は、運送完了情報を受信して受任運送車両又は再受任運送車両(運送車両)

が運送対象物の運送を終了したこと(客の運送対象物が無事に届け先に到着した こと)を確認することができるという利点がある。

[0050]

また本出願第17の発明は、本出願第13の発明から本出願第16の発明の何れか一の発明の運送方法において、前記複数の運送車両が、複数の運送会社の運送車両であることを特徴とする。

[0051]

したがって本出願第17の発明の運送方法によれば、本出願第13の発明から本出願第16の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、複数の運送車両が複数の運送会社の運送車両であるので、受注サーバは配送情報を複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信することができる。

即ち、客が通常と異なる場所(不慣れな場所)にいる場合であっても、発注情報を通常と同じ(慣れている)受注サーバに送信するだけで、受注サーバが客の代わりに複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)特定することになる。換言すれば、客が運送対象物の取引先に最も近い運送車両を受注サーバを介して容易に特定できるという利点がある。

[0052]

また本出願第18の発明は、本出願第13の発明から本出願第17の発明の何れか一の発明の運送方法において、前記複数の運送車両の少なくとも一以上の車両が、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両であることを特徴とする。

[0053]

したがって本出願第18の発明の運送方法によれば、本出願第13の発明から本出願第17の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、運送車両が運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両のほか、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両である。

例えば、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の所望の期間 (運送車両が運送可能な期間) は、運送車両が運送対象物を届け先に直接運送し た後から新たな運送対象物の運送を受任する前までの期間等である。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両の所望の期間(車両が運送可能な期間)は、車両が客を下車先まで乗せた(客を下車先で降ろした)後新たな客を乗せる前までの期間等である。

[0054]

ここで、一例を挙げれば、運送車両が運送可能な期間が長い場合、即ち運送車両が運送対象物を届け先に直接運送した後に長時間が経過すると、運送車両は運送会社の敷地内に戻って待機することになる。その結果として、運送可能な運送車両が運送会社の敷地内に集中することになるので、運送可能な運送車両が客の運送対象物を取引先の近くにいる確率が下がることになる。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が運送可能な期間が長い場合、即ち車両が客を下車先まで乗せた後に長時間が経過しても、車両は新たな客の乗せるために路上を走ることになる。その結果として、運送可能な車両が分散することになるので、運送可能な車両が客の運送対象物を取引先の近くにいる確率が上がることになる。これにより、運送車両(主として客を乗車先から下車先に乗せる車両)は客の求めに応じて確実に早く運送できるという利点がある。

[0055]

尚、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両とは、例えば、タクシーである。タクシーは主として客を乗車先から下車先に乗せるとともに、所望の期間に物を運送することもできる。

[0056]

また本出願第19の発明は、本出願第18の発明の運送方法において、前記主 として客を乗車先から下車先に乗せる車両が、深夜営業をしていることを特徴と するとする。

[0057]

したがって本出願第19の発明の運送方法によれば、本出願第18の発明の利点があるとともに、深夜は路上にいる客が少ないので、深夜営業をしている車両は路上を更に走ることになる。即ち、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が長い期間運送可能であるので、運送可能な車両が客の運送対象物を取引先の

近くにいる確率が更に上がることになる。これにより、運送車両(主として客を 乗車先から下車先に乗せる車両)は客の求めに応じて一層確実に早く運送できる という利点がある。

[0058]

尚、深夜とは、午後一〇時から午前五時まで、若しくは午後一一時から午前六時までをいう。

[0059]

また本出願第20の発明は、本出願第13の発明から本出願第19の発明の何れか一の発明の運送方法において、前記客の運送対象物の取引先の位置及び/又は届け先の位置が、24時間営業の店舗内であることを特徴とする。

[0060]

したがって本出願第20の発明の運送方法によれば、本出願第13の発明から本出願第19の発明の何れか一の発明の利点があるとともに、客は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の取引先)に預けることができる。これにより、客は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。

また、運送車両(受任運送車両)は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の届け先)に預けることができる。これにより、運送車両は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。

[0061]

尚、24時間営業の店舗とは、換言すれば、客の運送対象物を24時間預かる 手段を備える店舗である。

【発明の実施の形態】

以下に本発明の実施の形態の運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、 発注端末及び受注サーバにつき図面を参照して説明する。

図1は本発明の実施の形態1の運送システムの構成例を示すブロック図である

[0062]

(実施の形態1)

先ず、図1に示すように、本実施の形態1の運送システムは、それぞれ回線5

に接続可能に構成された運送車両の複数の受任端末1と、客の複数の発注端末2 と、受任サーバ3とより成る。

ここで、回線5は、例えば、世界中の回線と互いに接続しあって、蜘蛛の巣のように全世界を覆う状態(WWW:World Wide Web)のインターネット、専用回線等である。また、回線5は、有線、無線を問わず、受任端末1と受任サーバ3との間、受任端末1と発注端末2との間及び受任端末1と発注端末2との間及び受任端末1と発注端末2との間のぞれぞれで双方向に情報を伝送するためのものであればよい。

[0063]

運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の受任端末1は、自己の現在位置情報を回線5を介して受注サーバ3に定期的に送信する送信手段と、前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御手段と、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバ3から受信する手段とを備える。

ここで、運送車両の受任端末1は、例えば、パソコン(ノート型パソコン、携帯性を有する小型パソコン)、携帯電話等である。

尚、運送車両は、例えば、自動二輪車(バイク)、軽四輪車、自動車等である

[0064]

客の運送対象物を発注する発注端末2は、回線5を介してホームページへのアクセスを可能とするWWWブラウザ等のアクセス手段と、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線5を介して受注サーバ3に送信する手段とを備える。

ここで、客の発注端末2は、例えば、パソコン(デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン)、携帯電話等である。

[0065]

客の運送対象物を受注する受注サーバ3は、電子店舗のホームページを設立可能とするハイパーテキスト (HTML: Hyper Text Markup Language)形式のファイル等を回線上に配信する手段と、自己の現在位置情報を前記回線を介して複数

の運送車両の受任端末1のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれを特定する手段と、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線5を介して複数の発注端末2のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と、前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両のそれぞれを受任運送車両として特定する手段と、前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線5を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末1のそれぞれに送信する手段とを備える。

ここで、受注サーバ3は、例えば、いわゆるサーバ(ハード・ディスクの容量が大きいオフコン)、パソコン等である。また、受注サーバ3は、複数のサーバ、複数のパソコンで構成されてもよい。

[0066]

次に、図1及び図2を参照して、本実施の形態1の運送方法を詳細に説明する

[第一のステップ]

先ず、運送車両20の運転手が、客の運送対象物を取引先から届け先に直接運送してもよい期間に制御手段(図示せず)によって自己の現在位置情報20を回線5を介して受注サーバ3に定期的に送信する。ここで、例えば、制御手段は現在位置情報20を送信可能にするボタン(制御手段)である場合、運送車両20の運転手がボタンを押すことにより、運送車両20の受任端末1は送信可能となる。また、運転手がボタンを再び押すことにより、受任端末1は自己の現在位置情報20を送信不可能となる。

尚、運送車両20の受任端末1は、例えば、GPS(GlobalPositioning System=全地球測位システム)受信機(図示せず)で衛星からのGPS電波を受信し、自己の現在位置情報20(緯度・経度)を定期的に受注サーバ3に送信する。また、定期的とは、例えば、10分毎、5分毎、1分毎、30秒毎、1秒毎等であり、受注サーバ3の処理能力に鑑みて適宜間隔を設定することができる。

[0067]

また、運送車両21の運転手が運送対象物を届け先に直接運送した後、運送会 社10の敷地内11に戻るまでの間に制御手段によって自己の現在位置情報21 を回線5を介して受注サーバ3に定期的に送信する。

更に他の運送車両の複数の受任端末も、同様に自己の現在位置情報を回線5を 介して受注サーバ3に定期的に送信する。

[0068]

[第二のステップ]

これに対し、受注サーバ3は運送車両20、21の現在位置情報20、21を回線5を介して受信し、運送可能な運送車両20、21の現在位置情報20、21(緯度・経度)を特定することができる。

[0069]

[第三のステップ]

一方、客51が運送対象物を取引先31から届け先40に直接運送して欲しいと思う場合、客51は発注端末2のWWWブラウザ等で電子店舗のホームページ(図示せず)に回線5を介してアクセスする。すると、発注端末2の表示手段(図示せず)に電子店舗(受任サーバ)のホームページが表示される。ここで、客51はこのホームページ画面上に表示される入力項目(図示せず)に運送対象物の取引先の住所31、運送対象物の届け先40の住所、運送対象物名、運送対象物名の個数、客51の氏名、客51の電話番号、受取人の氏名、受取人の電話番号等の発注情報を入力する。次に客51はホームページ画面上に表示される発注確定ボタン(図示せず)をクリックすると、客51の発注端末2は発注情報を回線5を介して受注サーバ3に送信する。

尚、運送対象物の取引先の住所31、運送対象物の届け先40の住所の入力項目は必須の入力項目であり、これらが入力されてない場合には、発注確定ボタンをクリックできないものとする。

また、運送対象物の取引先及び届け先の住所は、都道府県名、市区町村名、番地名等の文字情報を入力する、又は都道府県名等のラジオボタンを選択するものとすることができる。

[0070]

[第四のステップ]

これに対し、受注サーバ3は客51の発注情報を回線5を介して受信し、発注情報から運送対象物の取引先の住所31、運送対象物の届け先40の住所、運送対象物名、運送対象物名の個数、客50の住所31、客50の電話番号等を抽出する。その後、受注サーバ3は予め備える(住所)-(緯度・経度)変換テーブルで、客50の運送対象物の取引先の位置30(緯度・経度)及び届け先の位置40(緯度・経度)を特定することができる。

[0071]

[第五のステップ]

次に受注サーバ3は、複数の運送車両の現在位置情報(緯度・経度)20、2 1のうち客50の運送対象物の取引先の位置31(緯度・経度)に最も近い運送 車両の現在位置情報の運送車両21を受任運送車両として特定することができる

[0072]

[第六のステップ]

次に受注サーバ3は、抽出した客51の運送対象物の取引先の住所31、運送 対象物の届け先40の住所、運送対象物名、運送対象物名の個数、客51の氏名 、客51の電話番号、受取人の氏名、受取人の電話番号等の配送情報を受任運送 車両として特定した運送車両21の受任端末1に送信する。

これに対し、運送車両21の受任端末1は配送情報を受信し、運送対象物の取引先の住所31、運送対象物の届け先40の住所を特定することができる。ここで、第六のステップが実行されたとする。

[0073]

次に、運送車両21の運転手は運送対象物の取引先の住所31に行き、客51の運送対象物を預かる。そして、運送車両21の運転手は運送対象物の届け先の住所40に行き、運送対象物を客51の指定する受取人に渡す。この時、運送車両21の運転手は受取人の印鑑証明又はサインを受け取る。

[0074]

尚、配送情報に含まれる住所は、都道府県名、市区町村名、番地名等の文字情

報でも、緯度・経度の情報でもよい。運送車両21の受任端末1は緯度・経度(取引先31及び届け先40)の情報に基づいて、受任端末1の表示手段(図示せず)に表示される地図情報上に取引先31及び届け先40表示することもできる。これにより、運送車両21の運転手は容易に取引先31及び届け先40に行くことができる。

[0075]

本発明の実施の形態1の運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端末及び受注サーバによれば、複数の運送車両20、21の受任端末は所望の期間に自己の現在位置情報を受注サーバ3に送信することができる。ここで、所望の期間とは、運送車両20、21の運転手が受注サーバ3から受信した配送情報の客の運送対象物を取引先から届け先に直接運送してもよい期間、即ち運送車両20、21が運送可能な期間である。例えば、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)は、運送車両21が運送対象物を届け先に直接運送した後から新たな運送対象物の運送を受任する前までの期間、運送車両20が運送会社10の敷地内11で待機する期間等である。

[0076]

これに対し、受注サーバ3は、配送情報を複数の運送可能な運送車両20、21のうち客51の運送対象物を取引先31に最も近い運送車両21(受任運送車両)の受任端末に送信する。一方、受任運送車両21は、運送会社10の敷地内11で待機する期間に運送対象物の運送を受任した時の位置11(運送会社の敷地内)から常に運送対象物を取引先51に行くのではなく、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)に運送対象物の運送を受任した時の位置21(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置21から運送対象物を取引先51に行くことができる。これにより、運送車両21が運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行く時間を短くできるので、運送車両(受任運送車両)21は客の求めに応じて早く運送できるという利点がある。

[0077]

尚、第三のステップで客51ではなく、客50が運送対象物を取引先30から

届け先40に直接運送して欲しいと思う場合、受注サーバ3が、配送情報を複数 の運送可能な運送車両20、21のうち客50の運送対象物を取引先30に最も 近い運送車両20を受任運送車両として特定することは言うまでもない(第四の ステップ)。

[0078]

また、本実施の形態1の第六のステップ後、受注サーバ3によって受任運送車両として特定された運送車両21が客51の運送対象物の取引先31から運送する旨の運送開始情報が、回線5を介して客51の発注端末2から受注サーバ3に送受信される第七のステップを更に含むことによっても、本発明は実施できる。

[0079]

この実施の形態によれば、客 5 1 が運送対象物を運送車両 2 1 の運転手に預けた後に、客 5 1 は運送開始情報を受注サーバ 3 に送信することができる。

これに対し、受注サーバ3は、運送開始情報を受信して運送車両21 (受任運送車両)が運送対象物の運送を開始することを確認することができる。従って、例えば、受注サーバ3は、配送情報を運送車両21 (受任運送車両)の受任端末に送信した時刻から所定の時間を経過した時刻までに受任運送車両21 (旧)の運送開始情報を受信しない場合には、再度、複数の運送車両の現在位置情報のうち客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を再受任運送車両20 (新)として特定することができる。次に、受信サーバ3は、受信しない運送開始情報の配送情報を再受任運送車両20 (新)の受任端末に送信することができる。これにより、運送車両20 (再受任運送車両)は客の求めに応じて確実に早く運送できるという利点がある。

[0080]

また、本実施の形態1の第六のステップ後、客51の運送対象物の届け先40 に運送した旨の運送完了情報が、回線50を介して受注サーバ3によって受任運 送車両として特定された運送車両21の受任端末から受注サーバ3に送受信され る第八のステップを更に含むことによっても、本発明は実施できる。

[0081]

この実施の形態によれば、運送車両21の運転手が運送対象物を客51の指定

する受取人に渡した後に、運送車両21の運転手は運送完了情報を受注サーバ3に送信することができる。

これに対し、受注サーバ3は、運送完了情報を受信して受任運送車両21 (運送車両)が運送対象物の運送を終了したことを確認することができるという利点がある。

[0082]

(実施の形態2)

次ぎに本発明の実施の形態2の運送システム、運送方法、運送車両の受任端末 、発注端末及び受注サーバにつき図3を参照して説明する。

図3は本発明の実施の形態2の運送システムの構成例を示すブロック図である。尚、本実施の形態2の運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端 末及び受注サーバは、(実施の形態1)にて示したものと構成を同じくする部分 については説明を省略し、相違点のみを説明する。

[0083]

先ず、図3に示すように、本実施の形態2の運送システムは、それぞれ回線5 に接続可能に構成された運送車両の複数の受任端末1と、複数の発注端末2と、 受任サーバ3と、客の端末4より成る。

[0084]

発注情報及び配送情報のそれぞれが、客の電子メールアドレス先の情報を更に 含むとする。

[0085]

運送車両の受任端末1は、運送完了情報を回線5を介して受注サーバ3に送信するともに、運送完了情報を回線5を介して客の端末4に電子メールによって送信する手段を更に備える。

[0086]

客の運送対象物を発注する発注端末2は、回線5を介してホームページへのアクセスを可能とするWWWブラウザ等のアクセス手段を備えなくともよい。発注端末2は、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を回線5を介して受注サーバ3に送信する手段を備えさえすればよい。

ここで、発注端末2は、例えば、レジスター (レジ)、パソコン (デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン)等である。

また、発注端末2は、24時間営業の店舗内であるとする。ここで、24時間営業の店舗とは、例えば、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等である。

[0087]

受注サーバ3は、発注情報を回線5を介して発注端末2から受信して客の電子 メールアドレス先を特定する手段を更に備える。

[0088]

客の端末4は、運送完了情報を回線5を介して運送車両の受任端末1から電子 メールによって送信する手段を更に備える。

ここで、客の端末4は、例えば、パソコン(デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン)、携帯電話等である。

[0089]

次に、図3及び図4を参照して、本実施の形態2の運送方法を詳細に説明する 。但し、本実施の形態1の運送方法に対する相違点(第三のステップ])のみを 説明する。

[0090]

[第三のステップ]

客52が運送対象物を取引先32(コンビニエンスストア)から届け先41(コンビニエンスストア)に直接運送して欲しいと思う場合、客52は24時間営業の店舗内に設置される運送発注用紙(図示せず)に発注情報を手入力する。ここで、発注情報は、運送対象物の取引先の住所32、運送対象物の届け先41の住所、運送対象物名、運送対象物名の個数、客52の氏名、客52の電話番号、客52の電子メールアドレス先、受取人の氏名、受取人の電話番号等である。

次に24時間営業の店舗(取引先32)の店員は、運送対象物と運送発注用紙とを受け取る。そして、店員は運送発注用紙から抽出した発注情報を発注端末2 (レジ)に入力する。次に店員は発注端末2の表示手段(図示せず)表示される発注確定ボタン(図示せず)を押すと、24時間営業の店舗内にある発注端末2 は発注情報を回線5を介して受注サーバ3に送信する。 尚、運送対象物の取引先の住所31、運送対象物の届け先40の住所の入力項目は必須の入力項目であり、これらが入力されてない場合には、発注確定ボタンをクリックできないものとする。

また、運送対象物の取引先の住所32は、予め店員によって記入されていてもよい。更に、運送対象物の取引先の住所32は、24時間営業の店舗の場所を示すコード (コンビニエンスコード) であってもよい。但し、受注サーバ3はこのコードから住所に変換するテーブルを備える必要がある。

[0091]

また、第六のステップが実行された後、運送車両21の運転手は運送対象物の取引先の住所32に行き、客52の運送対象物を店員から預かる。そして、運送車両21の運転手は運送対象物の届け先の住所41に行き、運送対象物を届け先の住所41の店員に渡す。この時、運送車両21の運転手は店員の印鑑証明又はサインを受け取る。

[0092]

本発明の実施の形態2の運送システム、運送方法、運送車両の受任端末、発注端末及び受注サーバによれば、(実施の形態1)の発注情報及び配送情報のそれぞれが、客52の電子メールアドレス先の情報を更に含む場合、第三のステップ後前記第六のステップ前に、発注情報が回線5を介して発注端末2から受注サーバ3に受信され、客52の電子メールアドレス先が特定されるステップと、

(実施の形態1)の第八のステップが実行されるとともに、運送完了情報が、回線5を介して受注サーバ3によって受任運送車両として特定された運送車両の受任端末から客52の端末4に電子メールによって送受信されるステップとを更に含むことになる

[0093]

即ち、本発明の実施の形態2によれば、受任運送車両の受任端末が運送完了情報を客の端末4に送信することができる。これに対し、客52の端末4は、運送完了情報を受信して受任運送車両(運送車両)が運送対象物の運送を終了したこと(客の運送対象物が無事に届け先41に到着したこと)を確認することができ

るという利点がある。

[0094]

また本発明の実施の形態2は客の運送対象物の取引先の位置及び/又は届け先の位置が24時間営業の店舗内である。即ち、発注端末2が24時間営業の店舗内にある。従って、客52は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の取引先52)に預けることができる。これにより、客52は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。

また、運送車両(受任運送車両)は運送対象物を24時間営業の店舗(運送対象物の届け先41)に預けることができる。これにより、運送車両は運送対象物を預けた後、時間に拘束されないという利点がある。即ち、運送車両は運送可能となり、新たな運送対象物を運送することができる。

[0095]

また、本実施の形態2の複数の運送車両が、複数の運送会社の運送車両である ことによっても本発明は実施できる。

[0096]

この実施の形態によれば、複数の運送車両が複数の運送会社の運送車両であるので、受注サーバ3は配送情報を複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信することができる。

即ち、客60が通常と異なる場所(不慣れな場所)にいる場合であっても、24時間営業の店舗52に入るにより、発注情報を24時間営業の店舗内にある発注端末2を介して受注サーバ3に送信することができる。これにより、発注端末2(受注サーバ3)が客60(52)の代わりに複数の運送会社の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先33に最も近い運送車両(受任運送車両)特定することになる。換言すれば、客60(52)が運送対象物の取引先32に最も近い運送車両を発注端末2(受注サーバ3)を介して容易に特定できるという利点がある。

[0097]

尚、24時間営業の店舗とは、換言すれば、客の運送対象物を24時間預かる

手段を備える店舗である。

[0098]

また本実施の形態2の複数の運送車両の少なくとも一以上の車両が、主として 客を乗車先から下車先に乗せる車両であることを特徴とする。

[0099]

この実施の形態によれば、運送車両が運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両20、21のほか、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両22(タクシー)である。

例えば、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する運送車両の所望の期間 (運送車両が運送可能な期間)は、運送車両20、21が運送対象物を届け先に 直接運送した後から新たな運送対象物の運送を受任する前までの期間等である。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両の所望の期間(車両が運送 可能な期間)は、車両22が客を下車先まで乗せた(客を下車先で降ろした)後 新たな客を乗せる前までの期間等である。

[0100]

ここで、一例を挙げれば、運送車両21が運送可能な期間が長い場合、即ち運送車両21が運送対象物を届け先40に直接運送した後に長時間が経過すると、運送車両21は運送会社10の敷地内11に戻って待機することになる。その結果として、運送可能な運送車両20、21が運送会社の敷地内に集中することになるので、運送可能な運送車両21が客の運送対象物を取引先31の近くにいる確率が下がることになる。

一方、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が運送可能な期間が長い場合、即ち車両22が客を下車先まで乗せた後に長時間が経過しても、車両22は新たな客60の乗せるために路上を走ることになる。その結果として、運送可能な車両22が客の運送対象物を取引先31の近くにいる確率が上がることになる。これにより、運送車両(主として客を乗車先から下車先に乗せる車両)22は客の求めに応じて確実に早く運送できるという利点がある。

[0101]

尚、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両22とは、例えば、タクシーである。タクシーは主として客を乗車先から下車先に乗せるとともに、所望の期間に物を運送することもできる。

加えて、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両が、深夜営業をしている 場合を考察する。

深夜は路上にいる客60が少ないので、深夜営業をしている車両22は路上を 更に走ることになる。即ち、主として客を乗車先から下車先に乗せる車両22が 長い期間運送可能であるので、運送可能な車両22が客の運送対象物を取引先5 2の近くにいる確率が更に上がることになる。これにより、運送車両(主として 客を乗車先から下車先に乗せる車両22)は客の求めに応じて一層確実に早く運 送できるという利点がある。

[0102]

尚、深夜とは、午後一〇時から午前五時まで、若しくは午後一一時から午前六時までをいう。

[0103]

【発明の効果】

上述のように本発明は、自己の現在位置情報を回線を介して受注サーバに定期的に送信する送信手段と前記送信手段が所望の期間にのみ前記自己の現在位置情報を送信可能とする制御手段と客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を前記回線を介して前記受注サーバから受信する手段とを備え、運送対象物を取引先から届け先に直接運送する複数の運送車両の受任端末と、前記客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む発注情報を前記回線を介して受注サーバに送信する手段を備え、客の運送対象物を発注する複数の発注端末と、前記自己の現在位置情報を前記回線を介して前記複数の運送車両の受任端末のそれぞれから受信して前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれを特定する手段と前記発注動を介して前記複数の発注端末のそれぞれから受信して前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれ及び届け先の位置のそれぞれを特定する手段と前記複数の運送車両の現在位置情報のそれぞれのうち前記客の運送対象物の取引先の位置のそれぞれに最も近い運送車両の現在位置情報

の運送車両を受任運送車両として特定する手段と前記配送情報を前記回線を介して前記受任運送車両として特定した運送車両の受任端末のそれぞれに送信する手段とを備え、客の運送対象物を受注する受注サーバと、から構成されてなる。

[0104]

係る構成により、配送情報を複数の運送可能な運送車両のうち客の運送対象物を取引先に最も近い運送車両(受任運送車両)の受任端末に送信する。一方、受任運送車両は、運送会社の敷地内で待機する期間に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送会社の敷地内)から常に運送対象物を取引先に行くのではなく、所望の期間(運送車両が運送可能な期間)に運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行くことができる。これにより、運送車両が運送対象物の運送を受任した時の位置(運送対象物の取引先に最も近い運送車両の現在位置)から運送対象物を取引先に行く時間を短くできるので、運送車両(受任運送車両)は客の求めに応じて早く運送できるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明の実施の形態1の運送システムの構成例を示すブロック図である。
 - 【図2】 本発明の実施の形態1の実施例を説明する街を示す図である。
- 【図3】 本発明の実施の形態2の運送システムの構成例を示すブロック図である。
 - 【図4】 本発明の実施の形態2の実施例を説明する街を示す図である。

【符号の説明】

- 1 受任端末
- 2 発注端末
- 3 受注サーバ
- 4 端末
- 5 回線
- 10 運送会社
- 11 運送会社の敷地

特2000-121500

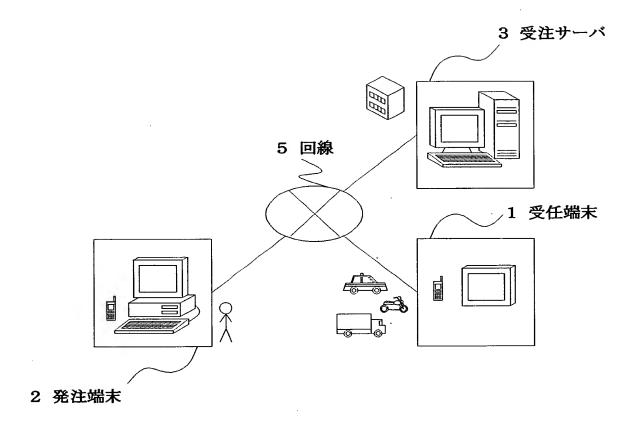
20、21、22 運送車両又は車両

30、31、32 取引先

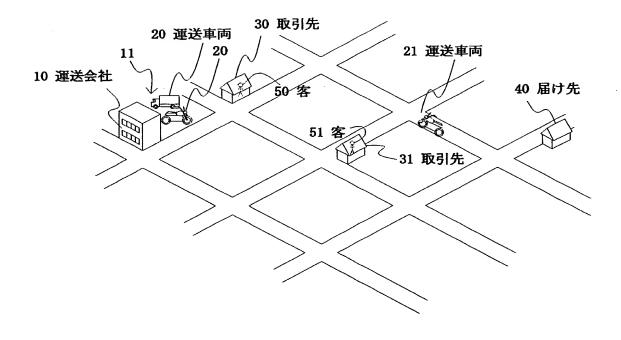
40、41、42 届け先

50、51、52、60 客

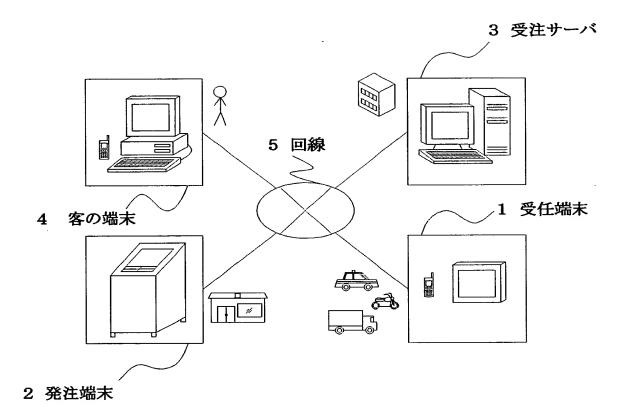
【書類名】図面【図1】



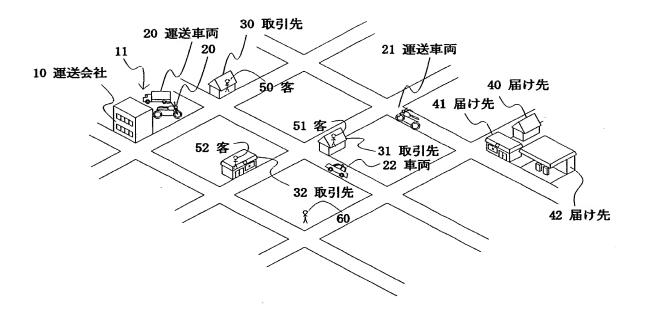
【図2】



[図3]



【図4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】本発明は、運送会社が客の求めに応じて物を早く運送でき、客が運送会社を容易に特定できる受注サーバを提供することを課題とする。

【解決手段】 自己の現在位置情報を回線5を介して複数の運送車両の受任端末1から受信して複数の運送車両の現在位置情報を特定する手段と、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を回線5を介して複数の発注端末2から受信して客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を特定する手段と、複数の運送車両の現在位置情報のうち客の運送対象物の取引先の位置に最も近い運送車両の現在位置情報の運送車両を受任運送車両として特定する手段と、客の運送対象物の取引先の位置及び届け先の位置を含む配送情報を回線5を介して受任運送車両として特定した運送車両の受任端末1に送信する手段とを備えるによって上記課題を解決する。

【選択図面】 図3

出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社